

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月7日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 岳 敏

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画財務部長 齋 藤 芳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画財務部長 齋 藤 芳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高 (千円)	16,153,016	17,157,475	21,594,967
経常利益又は経常損失 () (千円)	201,076	1,106,589	72,644
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (千円)	604,786	761,176	1,395,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	576,023	2,165,533	1,256,962
純資産額 (千円)	11,717,601	13,135,152	11,038,894
総資産額 (千円)	29,593,959	30,966,899	29,112,878
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	27.33	34.39	63.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.0	41.7	37.3

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	3.89	10.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第113期第3四半期連結累計期間及び第113期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第114期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和策と新政権による経済政策への期待から円安と株高が進行する等、景気はゆるやかに回復の兆しをみせています。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、輸出の増加等により生産量は増加傾向にあります。国内市場は依然として低調に推移しており厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ニーズに添う新製品の開発と市場投入を継続し、国内およびアジア地域を中心とした拡販活動を積極的に展開いたしました。また、収益基盤の強化を目的とした生産体制の再編とコスト低減活動を継続いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は17,157百万円と前年同期に比べ6.2%増加いたしました。これは主に為替相場の変動による輸出および海外子会社の売上高増加と、環境・水処理製品の売上高増加によるものであります。営業利益は売上高の増加と前期末に実施した希望退職による人件費の減少により、売上原価率が3.7ポイント、販売費及び一般管理費の比率が2.3ポイントそれぞれ減少したことにより、768百万円（前年同期営業損失252百万円）となりました。経常利益は為替差益が前年同期に比べて220百万円増加したこと等により1,106百万円（前年同期経常損失201百万円）、四半期純利益は761百万円（前年同期四半期純損失604百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客である国内紙・パルプ業界は、円安により輸入が減少し、輸出が増加する等、紙・パルプの生産量は徐々に回復傾向にはありますが、国内需要は依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このなかで当社グループでは、高付加価値製品を中心として積極的な拡販活動を展開した結果、国内の販売数量は需要の低迷により減少いたしました。輸出製品の販売数量は増加し、為替相場の変動による影響もあり売上高は増加いたしました。なお、当分野では厳しい状況に対応するため、引き続きタイ王国子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.を含めた生産体制の再編と新製品の開発および市場投入により競争力の強化を継続いたしております。

その他の産業分野では、前年同期に比べ、石油採油用スクリーンと食品用コンベアの売上高が増加し、海外向け材料販売、化学メーカー向けニッケル製網の販売が引き続き好調に推移いたしました。また、オーストラリアにおける防蟻施工用ステンレス製網販売等につきましても、住宅マーケットが徐々に回復しつつあり、当分野は総じて堅調に推移いたしました。

その結果、当分野の外部顧客への売上高は12,108百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,142百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

電子部材・マスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向け製品等、当社の加工特性を活かした高付加価値製品の開発・受注に注力するとともに、得意分野とする大判タッチパネル製品の拡販活動と量産に向けた試作を実施いたしました。結果、前年同期に比べて売上高は減少いたしました。前期末の人員減少をとまなう生産体制の再編により収益性が改善いたしました。

マスク製品分野では、国内半導体産業の低迷により再編・集約が進むなど厳しい状況で推移し、同分野の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。当社グループでは、今後の成長が見込まれ、また得意分野とするパワー半導体向けや、MEMS関連等の非半導体分野を含め積極的な拡販活動を展開するとともに、設備リース料の削減等、コスト低減活動を継続して実施し、収益の確保に努めました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は、2,761百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失101百万円（前年同期営業損失576百万円）となりました。

環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、公共事業への投資の増加等、市場はゆるやかな回復傾向にあります。このなかで、当期首に実施した当社環境・水処理関連事業の株式会社アクアプロダクトへの事業統合効果を最大限に発揮すべく、プール本体及び濾過装置と、工業用クロフタ排水処理装置の受注活動を積極的に展開するとともに、販路の拡大、新製品の開発活動に注力いたしました。

その他の分野では、震災からの港湾復旧や放射性廃棄物保管容器に使用される高比重コンクリート「Gコン」および車輛連結器・絶縁継手といったユニークな製品の受注活動を積極的に行いました。

また、当セグメントに属する子会社株式会社アクアプロダクトについて、グループ経営の効率化を目的に、当第2四半期連結会計期間より決算日を3月31日から11月30日に変更したことにともない、当セグメントの当第3四半期連結業績は、株式会社アクアプロダクトの平成24年9月30日仮決算日の翌日から平成25年8月31日までの11ヶ月間を連結しております。なお、当変更により当セグメントの売上高が276百万円増加し、営業利益が16百万円増加しております。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は決算日変更の影響とプール工事を中心に売上高が増加したことにより、1,552百万円（前年同期比24.7%増）となり、営業利益は126百万円（前年同期営業損失26百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、前第3四半期連結会計期間に事業を開始いたしました東京都世田谷区の賃貸事業用ビル、並びに当第2四半期連結会計期間に事業を開始いたしました大阪市淀川区の賃貸マンションが当第3四半期連結累計期間で寄与し、売上高及び営業利益が、前年同期に比べて増加いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は734百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は487百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、14,016百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が559百万円、仕掛品が205百万円、原材料及び貯蔵品が162百万円それぞれ増加し、現金及び預金が302百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,330百万円増加し、16,950百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が507百万円、機械装置及び運搬具が486百万円、投資有価証券が388百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,854百万円増加し、30,966百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ638百万円増加し、10,933百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が441百万円、短期借入金が839百万円、1年内返済予定の長期借入金が364百万円それぞれ増加し、前連結会計年度末に計上した希望退職関連費用等の支払いにより未払金が1,319百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ880百万円減少し、6,898百万円となりました。これは主として、長期借入金が881百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、17,831百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,096百万円増加し、13,135百万円となりました。これは主として、利益剰余金が694百万円(四半期純利益761百万円、剰余金の配当66百万円)、その他有価証券評価差額金が221百万円、為替換算調整勘定が1,133百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、341百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

平成25年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
提出会社	エトワール東三国 (大阪府大阪市淀川区)	不動産賃貸事業	賃貸用集合住宅	平成25年3月
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ王国プラチンブリ県)	産業用機能フィルター・ コンベア事業	網製造設備	平成25年7月

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の売却、除却の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,900 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,106,000	221,060	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 16,111		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,060	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大 丸 2220番地	34,900		34,900	0.15
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府東大阪市吉原 2丁目3番10号	10,200		10,200	0.05
計		45,100		45,100	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565,978	2,263,165
受取手形及び売掛金	⁴ 5,838,737	⁴ 6,398,156
商品及び製品	3,095,043	2,916,072
仕掛品	670,029	875,809
原材料及び貯蔵品	1,023,212	1,185,564
その他	375,902	465,551
貸倒引当金	76,601	88,078
流動資産合計	13,492,303	14,016,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,712,773	5,220,319
機械装置及び運搬具(純額)	2,845,627	3,332,050
土地	3,581,307	3,657,776
その他(純額)	721,249	383,068
有形固定資産合計	11,860,958	12,593,216
無形固定資産		
のれん	866,617	910,774
その他	95,018	131,990
無形固定資産合計	961,636	1,042,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,252	1,961,938
リース投資資産	519,966	505,931
その他	716,147	857,988
貸倒引当金	11,386	11,181
投資その他の資産合計	2,797,980	3,314,677
固定資産合計	15,620,575	16,950,658
資産合計	29,112,878	30,966,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,678,604	⁴ 3,120,278
短期借入金	³ 1,898,569	³ 2,738,069
1年内返済予定の長期借入金	2,607,362	2,971,738
未払金	1,669,743	350,101
未払法人税等	25,861	162,282
賞与引当金	54,206	280,875
役員賞与引当金	11,420	-
その他	1,349,740	1,310,269
流動負債合計	10,295,509	10,933,614
固定負債		
長期借入金	4,018,639	3,137,073
退職給付引当金	397,666	471,872
役員退職慰労引当金	303,613	323,164
長期預り敷金保証金	1,955,426	1,832,024
資産除去債務	108,492	108,714
その他	994,635	1,025,282
固定負債合計	7,778,474	6,898,132
負債合計	18,073,983	17,831,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	7,661,077	8,355,856
自己株式	28,062	28,092
株主資本合計	12,230,920	12,925,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,553	48,714
繰延ヘッジ損益	-	24
為替換算調整勘定	1,196,824	63,192
その他の包括利益累計額合計	1,369,377	14,502
少数株主持分	177,351	223,984
純資産合計	11,038,894	13,135,152
負債純資産合計	29,112,878	30,966,899

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
売上高	16,153,016	17,157,475
売上原価	11,226,121	11,287,053
売上総利益	4,926,895	5,870,422
販売費及び一般管理費	5,179,118	5,101,833
営業利益又は営業損失()	252,222	768,589
営業外収益		
受取利息	2,945	1,396
受取配当金	26,142	26,971
為替差益	-	220,307
持分法による投資利益	93,719	155,214
その他	133,548	93,722
営業外収益合計	256,355	497,613
営業外費用		
支払利息	112,430	108,236
為替差損	19,340	-
その他	73,439	51,375
営業外費用合計	205,209	159,612
経常利益又は経常損失()	201,076	1,106,589
特別利益		
固定資産売却益	104,413	-
投資有価証券売却益	17,564	-
特別利益合計	121,978	-
特別損失		
減損損失	381,037	-
投資有価証券評価損	76,838	-
特別損失合計	457,875	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	536,974	1,106,589
法人税等	65,449	336,879
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	602,423	769,710
少数株主利益	2,362	8,534
四半期純利益又は四半期純損失()	604,786	761,176

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	602,423	769,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,230	221,268
繰延ヘッジ損益	-	24
為替換算調整勘定	105,613	1,068,785
持分法適用会社に対する持分相当額	19,017	105,793
その他の包括利益合計	26,400	1,395,822
四半期包括利益	576,023	2,165,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,351	2,116,051
少数株主に係る四半期包括利益	6,328	49,481

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社のうち決算日が3月31日であった株式会社アクアプロダクトについては、当第2四半期連結会計期間より、経営の効率化を目的に決算日を11月30日に変更いたしました。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、株式会社アクアプロダクトの平成24年9月30日仮決算日の翌日から平成25年8月31日までの11ヶ月間を連結しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
	452,242千円	551,862千円
(内連結会計期間末日満期到来分)	-	(83,155千円)

2 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
	340,000千円	500,000千円

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のおよび中間決算期の金額の75%以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間(平成25年8月31日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のおよび中間決算期の金額の75%以上に維持すること。

4 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	23,625千円	26,479千円
支払手形	-	114,030千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	1,026,991千円	1,031,850千円
のれんの償却額	48,313千円	59,503千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	66,397	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	66,396	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィル ター・コン ベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,375,896	2,878,112	1,244,986	654,021	16,153,016		16,153,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,680	180	937		2,797	2,797	
計	11,377,576	2,878,292	1,245,923	654,021	16,155,814	2,797	16,153,016
セグメント利 益 又は損失 ()	799,822	576,968	26,482	426,637	623,009	875,231	252,222

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 875,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「電子部材・マスク事業」セグメントにおいて、タッチパネル用部材製造設備の将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において381,037千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィル ター・コン ベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,108,576	2,761,768	1,552,246	734,884	17,157,475		17,157,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,199	120	488		9,807	9,807	
計	12,117,775	2,761,888	1,552,734	734,884	17,167,282	9,807	17,157,475
セグメント利 益 又は損失 ()	1,142,096	101,492	126,390	487,687	1,654,682	886,093	768,589

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 886,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	27円33銭	34円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	604,786	761,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	604,786	761,176
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,415	22,132,222

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月4日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。